

関連付けた展開が期待される昨今の企業課題の例

◎ 事業承継

中小企業の経営者が後継者に経営の承継をする際、経営理念、経営資源や経営ノウハウを適切に承継させる必要がある(中小企業経営承継円滑化法 平成20年10月1日施行)。
経営ノウハウには特定の技術力や技能が含まれるため、中核事業や重要業務の選定に際し、業務の分析が不可欠となる。

【BCP策定との関連性】

中核事業や重要業務の選定と業務の分析の実施が必要となり関連性がある。

◎ 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザの世界的流行時に、社会機能の維持等が急務となっており、国もガイドライン等を公表し、企業へ事業継続の取組を呼びかけている(「新型インフルエンザ対策ガイドライン」平成21年2月17日、新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議)。

【BCP策定との関連性】

上記の「事業継続の取組」として、BCPの策定が位置付けられている。ただし、徐々に業務を縮小停止していくプロセスを検討する必要があること、また広域に発生するため代替拠点戦略が機能しない可能性があること等に留意する必要がある。

◎ 内部統制

会社法により、全ての企業にリスク管理規定の作成とリスク管理体制の構築が求められている(会社法 平成18年5月施行)。

また、上場企業では財務諸表の適正性を保証するための内部統制の仕組みを構築し、経営者自身の責任において評価を行い、その結果を内部統制報告書として作成することが求められている(金融商品取引法 平成18年6月成立)。

これらにより、企業及びそのグループ会社は災害などが発生した場合に備え、リスク評価を行い、その結果に応じた対策に取り組むことになる。

【BCP策定との関連性】

リスク評価の実施により、リスクの企業経営への影響度を評価することとなり関連性がある。

◎ ISO9001などのマネジメントシステム規格導入

ISO9001品質マネジメントシステム、ISO14001環境マネジメントシステム等は任意規格であるものの、日本における認証取得件数は世界的に見ても多いグループに属していると言える。

当該規格の導入企業では、トップマネジメントが必須となっており、経営者が関与した業務の分析やマネジメントシステムの継続的改善(PDCAサイクルに基づく取組)の素地を備えることになる。

【BCP策定との関連性】

マネジメントシステムの導入により、推進体制の構築、業務の分析、文書化等が必要となり関連性がある。